

(別記3)

総合評価点評価基準(標準型)

標準型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、標準型における加算点の最高点(特別配点を除く。)は55点とする。

なお、評価基準における基準日は開札予定日を基本とする(平成23年3月11日時点の入札参加者(入札等の権限を委任された者(支店長や営業所長などでその委任関係を県に登録している者を指す。))が入札する場合には、当該委任された者の所在地が、警戒区域等(警戒区域、計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域を指す。)であった場合は、希望する者に限り基準日は平成23年3月11日とする。)が、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

- 1 工事番号 15-21055-0003
- 2 工事名 浜児童相談所整備事業改築(建築)工事
- 3 工事箇所 いわき市自由ヶ丘38番地地内

以下の番号(※○)の具体的な内容は、共通事項の番号(※○)に対応している。

番号	評価基準	左記の具体的な内容	
※1	同種・類似工事	建築工事(新築、増築、改築工事に限る。)	
※2	施工実績指定金額	3億円	
※3	優良工事表彰部門	一般建築部門(土木部)、一般建築(災害)部門(土木部)、教育・文化施設部門(土木部)及び教育・文化施設(災害)部門(土木部) ※同種・類似工事の指定に限らない	
※4	技能士資格	建築大工、型枠施工、鉄筋施工	
※5	技術者保有資格	一級建築士又は一級建築施工管理技士	
※6	同一市町村内工事实績の対象となる市町村	いわき市	
※7		地域要件	県内
※8	入札参加者の所在地等の評価対象	いわき建設事務所	
※9	指定枚数等	様式9号はその1、その2、その3、その4で各1枚(A4判片面)以内(資料添付不可)	
※10	災害時の出勤実績 又は災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》	
※11	新卒・離職者の雇用実績	※10～※13から2項目を選択すること。《上記以外の工事》	
※12	雇用の維持・確保	※10～※12から2項目を選択すること。	
※13	除雪、維持補修業務の履行実績	注) 選択した2項目のみ記載すること	
※14	技術提案項目	具体的な評価内容	具体的な評価基準
		1 施工時の既存施設利用者及び周辺への安全配慮に関する技術提案	・相談者及び入所児童に配慮した有効な安全確保策 ・緊急車両の出入りに配慮した有効な安全確保策 他

		2	施工時における周辺への騒音対策及び振動対策に関する技術提案	・使用重機、機器の有効な騒音対策 ・騒音規制区域（第一種低層住居専用地域）に配慮した有効な騒音対策 他
※ 1 5	技術提案の指定枚数等		※ 1 4 で設定された各技術提案項目につき様式 1 0 号 1 枚（A 4 判片面）以内（資料添付不可）	

《総合評価技術提案書作成特記事項》

※ 造成工事と工期が一部重なるが、現場には乗り込めるため契約工期の始期は 5 月中旬として工程表（様式 9 号その 1）を作成すること。

● 共通事項

① 企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績評定が80点以上の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去10年度以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、指定部門(※3)の優良工事表彰の受賞実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
品質管理能力	当該企業がISO9001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
技術者確保数 (当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数を評価) *配置可能とは開札日時点で他の工事に配置されていない場合等をいう。(詳細は総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。)	当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合	0.5点	/0.5
	当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合で、当該工事に関連する技能士資格(建設関係)のうち(※4)の資格を有する者を当該工事に配置可能な場合(下請業者における技術者が技能士の資格がある場合も可)	0.5点	
	上記以外	0点	
小計点①			/4.0

② 配置予定技術者の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
資格の保有年数 又は 継続教育	(※5)の資格を保有して10年以上の経験がある場合	0.5点	/0.5
	上記で得点できない場合で、(※5)の資格を保有して継続教育(CPD)制度に継続参加中である場合	0.5点	
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事（※1）において請負金額が指定金額以上（※2）の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験）がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 （福島県発注の工事について評価）	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事（※1）において、工事成績点が80点以上の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験）がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 （福島県の優良工事表彰の有無について評価）	過去に福島県発注の同種・類似工事（※1）で、指定部門（※3）において、監理技術者、主任技術者又は現場代理人として優良工事表彰の受賞経験がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
小計点②			/3.5

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準	配点	得点
障がい者雇用の実績	法定義務のある企業にあつては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合、法定義務のない企業にあつては障がい者雇用がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
安全管理	過去10年以内に企業として国及び国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰において受賞実績がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
環境への配慮	当該企業がISO14001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
県内業者の活用	1 県内業者にあつては、当該工事の請負金額の80%以上を県内業者（下請を含む）により施工する場合 2 県外業者にあつては、当該工事の請負金額の50%以上を県内業者（下請を含む）により施工する場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点
次世代育成支援 (子育て応援)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」又は「子育て応援」(注1)の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
次世代育成支援 (仕事と生活の調和)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
新分野進出	平成13年4月1日以降に建設業以外の分野へ進出し、企業としての経営基盤強化に取り組んでいる場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
同一市町村内の工 事実績	過去10年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※6)において公共工事の工事実績がある場合	2.5点	/2.5
	上記以外	0点	
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店又は支店・営業所(以下「本店等」という。)が工事箇所と同一市町村内(※6)にある場合(注2)	2.5点	/2.5
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある場合	2.0点	
	上記以外	0点	
ボランティア活 動への取組み状 況	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年間以上継続してボランティア活動の実績がある場合	2点	/2.0
	上記以外	0点	
消防団への継続 加入状況	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	

(注1) 「子育て応援」の評価は開札日が平成29年3月31日までのものに限る。

(注2) 「入札参加者の所在地」における同一市町村内の評価対象は同一土木事務所管内の場合に限る。

評価内容	評価基準	配点	得点
(※10) 災害時の出勤実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に災害時の出勤実績がある場合	2.5点	/2.5
	上記で得点できない場合で、地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	2.5点	
	上記以外	0点	
(※11) 新卒者・離職者の 雇用実績	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)において過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以上雇用(正規雇用)している場合	2.5点	/2.5
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が東日本大震災による被災者等を1名以上雇用(正規雇用)している場合		
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇用(正規雇用)している場合	1.5点	
	上記以外	0点	
(※12) 雇用の維持・確保	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、当該管内(※8)における従業員数(正規雇用)が1年前より1名以上増えている場合	2.5点	
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、東日本大震災による被災者等を1名以上雇用(正規雇用)している企業又は被災、避難企業と当該工事において下請契約を行う場合		

評価内容	評価基準	配点	得点
(※12) 雇用の維持・確保	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、当該管内(※8)における従業員数(正規雇用)が1年前と同じ場合	1.5点	/2.5
	上記以外	0点	
(※13) 除雪、維持補修業務の履行実績 (一般土木工事、舗装工事に限る。)	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績があり、かつ、過去5年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状の贈呈を受けた場合	3.0点	/3.0
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で直前の5年度間連続して県が発注する除雪業務委託の履行実績がある場合		
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合	2.5点	
	上記以外	0点	
小計点③			/17.5 注1

注1：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は18.0点

●地域要件毎の評価対象

(Ⓞ支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所であって、開札日時時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

(加算点が2.5点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)
管内	同一市町村内
隣接三管内	
県内	
全国	

(注) 同一市町村内の評価対象は同一土木事務所管内の場合に限る。

(加算点が2.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）
管内	土木事務所管内
隣接三管内	建設事務所管内
県内	
全国	県内

ii) ボランティア活動への取り組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア 活動を行った場所	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年間 以上継続して 1件以上
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iii) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 加入消防団 の所在地	評価対象となる期間
管内	土木事務所管内		過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iv) 災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

(災害時の出動実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 出動実績	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年以内 に1件以上
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 応援協定の範囲
管内	土木事務所管内	
隣接三管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

v) 新卒・離職者の雇用実績
(新卒・離職者の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 新卒・離職者の 勤務地	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点	
				1名	2名以上
管内	土木事務所管内		過去1年 以内	1. 5点	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内				
県内					
全国	県内				

(東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点
			1名以上
管内	土木事務所管内	平成23年3月11日 以降の雇用実績	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

vi) 雇用の維持・確保
(雇用人数による評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 従業員の勤務地	評価対象 となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管内	土木事務所管内		開札日 における1 年前との 比較	1. 5点	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内				
県内					
全国	県内				

(東日本大震災に伴う被災者等の雇用維持の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	配点
管内	土木事務所管内	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

vii) 除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支 店・営業所)	除雪・維持 補修業務 の実績	配 点		
			過去 3 年 以内に 1 件以上の 履行実績 がある場 合	過去 3 年以内に 1 件以上の履行実績 があり、かつ、過 去 5 年度以内に福 島県道路除雪表彰 事業により企業と して感謝状を受け た場合	直前の 5 年 度間連続し て除雪業務 委託の履行 実績がある 場合
管 内	土木事務所管内		2. 5 点	3. 0 点	3. 0 点
隣接三管内	建設事務所管内				
県 内					
全 国		県 内			

④ 施工計画の適切性に対する評価

評価内容	評 価 基 準	配 点	得 点
施工計画評価 (提出された技術審 査書の内容を評価)	技術審査書の点数が 95 点以上の場合	10 点	/10.0
	技術審査書の点数が 90 点以上 95 点未満の場合	9 点	
	技術審査書の点数が 85 点以上 90 点未満の場合	8 点	
	技術審査書の点数が 80 点以上 85 点未満の場合	7 点	
	技術審査書の点数が 75 点以上 80 点未満の場合	6 点	
	技術審査書の点数が 70 点以上 75 点未満の場合	5 点	
	技術審査書の点数が 65 点以上 70 点未満の場合	4 点	
	技術審査書の点数が 60 点以上 65 点未満の場合	3 点	
	技術審査書の点数が 55 点以上 60 点未満の場合	2 点	
	技術審査書の点数が 50 点以上 55 点未満の場合	1 点	
	技術審査書の点数が 0 点以上 50 点未満の場合	0 点	
小計点④			/10.0
合計点	小計①～④の合計		/35.0 注 1

注 1 : 発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 35.5 点

⑤技術提案（技術提案項目（※14））

評価内容	評価基準	配点	得点
施工時の既存施設利用者及び周辺への安全配慮に関する技術提案	・相談者及び入所児童に配慮した有効な安全確保策 ・緊急車両の出入りに配慮した有効な安全確保策 他	・判定方式	
施工時における周辺への騒音対策及び振動対策に関する技術提案	・使用重機、機器の有効な騒音対策 ・騒音規制区域（第一種低層住居専用地域）に配慮した有効な騒音対策 他	・判定方式	／20
小計点⑤			／20
合計点	合計点＝加算点（a）＋加算点（b） 〔 加算点（a）＝小計①～④の合計 加算点（b）＝小計点⑤ 〕		／55

●特別配点（枠外配点）

評価内容	評価基準	配点	得点	
東日本大震災等への対応	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、県との災害時の応援協定等に基づく次のいずれかの災害への対応の出動実績がある場合 1. 東日本大震災 2. 平成23年新潟・福島豪雨 3. 平成23年台風15号 4. 平成26年2月豪雪	1. 0点		
	【地域要件毎の評価対象】			
	地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となる活動場所	
	管内	土木事務所管内	県内	
隣接三管内	建設事務所管内			
県内				
全国	県内			
上記以外		0点	／1.0	